令和4年度事業計画

- 法人本部 1
- 障害者支援施設航 3
- 金沢地域活動ホームりんごの森 . . . 8
- 地域支援センター 14
- 横浜市釜利谷地域ケアプラザ . . . 20
- 横浜市柳町地域ケアプラザ 30

令和4年度 法人本部 事業計画

概説

法人は事業開始から20年の節目を超え、新たな歩みを進めていくこととなります。これまで積み重ねてきた実績を活かしながら、地域からの期待に応える事業運営をさらに継続していきます。

昨年度は、年度終盤に新型コロナウイルス感染症の急激な拡大があり、航において感染者のクラスターが発生するなど、これまでに経験したことのない厳しい事態に直面しました。各事業所は、状況に即した対応を取ることで、早期の収束に努めてきたところです。

今年度は、より感染防止対策に留意し、事業所間の情報共有を密接に行いながら、安定した事業推進を最優先の課題としていきます。

事業開始20年を超えた今、これからのに向けた歩みが一層重要となります。様々な課題に着実に対応することができるよう、法人として「長期計画」の策定に取り組みます。法人全体で検討する体制を整え、今後10年間の事業計画を整備していきます。

新型コロナウイルス感染症が容易には収束しないことを考慮し、危機管理の体制を当面維持するとともに、大規模災害に備えて災害対応力の強化に取り組みます。

1 理事会・評議員会等の開催（継続）

（1）理事会

- 6月 審議事項：令和3年度事業報告、計算書類及び財産目録 等
- 11月 審議事項：補正予算、中間期事業報告 等
- 3月 審議事項：令和5年度事業計画、予算 等

（2）評議員会〔定時評議員会〕

- 6月 審議事項：令和3年度計算書類及び財産目録 等

2 法人としての長期計画の策定（新規）

法人の20周年記念誌においてSDGsの視点を取り入れた「これからの取り組み」を整理したところですが、今後の10年に向けた具体的な事業内容について法人全体で綿密に検討を進め、長期計画として策定を行います。

障害福祉部門各事業所で策定している「中長期目標」等との整合性を図り、地域ケアプラザの今後の在り方を含めて、計画の策定に取り組んでいきます。

3 人権擁護の推進

事業運営の基本となる人権擁護の取り組みについて、各事業所と連携し、一層の充実を図ります。虐待防止、ハラスメント防止等、社会動向を踏まえながら法人として課題の検討を行い、着実に推進していきます。

4 人材育成体制の充実（継続・拡充）

（1）体系的な法人主催研修の実施

① 階層別研修

全事業所の常勤・嘱託職員を対象に経験年数や職位に応じた研修を実施し、組織の中で求められる役割等について理解を深め、資質を向上させる機会とします。

- ・新任職員研修：年 3 回予定
- ・中堅職員・専任職員研修：年 1 回予定
- ・副主任研修：年 1 回予定
- ・主任研修：年 1 回予定
- ・課長補佐研修：年 1 回予定
- ・管理職員研修：年 1 回予定

② オンライン研修

専門知識の習得を補足するものとして、法人で専門機関が実施しているオンライン研修の契約を継続し、職員がいつでも学びやすい環境を維持していきます。

(2) 研修体系の再検討

人材育成の体制充実を図るため、これまでの研修実績を検証し、より効果的な取り組みについて検討を進め、改善に繋げていきます。

(3) 人事考課制度の活用

人事考課制度は、日常業務を通して職員育成を行う仕組みとして定着してきており、必要な見直しを行いながら取り組みを継続していきます。

5 情報発信力の強化（継続）

法人ホームページの情報更新は欠かせない取り組みであり、各事業所の参加により随時更新を行う体制を維持します。今後も法人の魅力を的確に伝えることができるよう、掲載内容については新たなアイデアを加え、一層の工夫に取り組んでいきます。

6 職員交流研修会の開催（継続）

各事業所職員が一堂に会し、日常業務の成果等について実践報告を行い、職員相互の交流を深めることを主な内容とします。各事業所から準備にあたる職員を選任し、2月開催を予定していきます。

7 危機管理の取り組み（継続）

新型コロナウイルス感染症など、今後も様々な緊急事態への対応が必要になることが予測されます。管理職員による対策委員会等を随時開催し、法人としての的確に対処する体制を維持していきます。

また、大規模災害に備えて各事業所で策定している事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を踏まえて、法人全体で防災訓練を実施するなど、災害対応力の強化に取り組めます。

<すみなすフェスタ等の開催>

- ・りんごの森感謝祭：9月
- ・すみなすフェスタ：10月
- ・柳町地域ケアプラザ「ふれあい感謝祭」：11月

令和4年度 障害者支援施設航 事業計画（案）

概説

航では、令和4年2月8日から21日にかけて、新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生し4名の利用者及び12名の職員がPCR等の検査の結果陽性と診断されました。さらに、療養期間中に発熱症状が出たことで通院は行わず、「みなし陽性」と判断した利用者を含めると総勢31名の陽性者が発生しました。感染を免れた職員は、防護服等の感染予防対策を講じながら、日中活動を休止し、入所利用者の療養期間の継続支援を行いました。

この度の経験を活かし、より一層、利用者の安全と安心していただけるように事業継続計画の更新を進めていきたいと考えています。

また、今年度は、平成24年度（2012年）に作成した障害者支援施設航中長期目標の振り返り及び「第二期長期計画（仮称）」の作成を進め、航に入所されている利用者をはじめ、地域で暮らしている障害のある方・ご家族にとって、更に必要とされる事業を推進していきます。

1 航の基本理念

- (1) 地域の中での普通の暮らしを支えます。（ノーマライゼーションの原理）
- (2) 利用者との約束した事柄はしっかりと支えます。（契約に基づくサービス提供）
- (3) 利用者個人及び家族に必要なと考える支援を提案します。
- (4) 地域に根ざした必要とされる施設を目指します。（地域支援の拡充）

2 重点項目

(1) 「第二期長期計画（仮称）」の作成（新規）

今年度は平成24年度（2012年）に策定した第一期「航中長期目標」10箇年の最終年度となります。令和3年度に行った職員による事業振り返りをベースに、これまでの10年間の事業実績の整理を行います。それを踏まえ、令和5年度からの事業展開に向けて、地域の障害者やその家族等にとって、航がその強みを生かして地域での生活を支える存在であり続けるためにどのような取り組みが必要となるのか、長期的視点に立った事業計画の策定を行います。

(2) 感染症発生時における業務継続計画の更新（新規）

昨年度、航で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した事に鑑み、令和2年度に障害福祉部門合同で作成した事業継続計画の中で新型コロナウイルス感染症等の対策について更新を行い、今後の更なる危機管理体制の構築に努めます。

(3) 災害時を想定した航生活棟の水道直管工事実施（新規）

現状では、震災等で停電が生じた場合には地下の貯水槽から航生活棟へ水を送ることが出来ないため、トイレの使用も出来ない状態（断水状態）が想定されます。災害時（停電）のライフラインを確保するため、生活棟の水道について「貯水槽水道方式」から「直管給水方式」への切替え工事を行います。

(4) 意思決定支援の推進（継続）

- ① 各部署の主任・副主任を中心として、特に行動障害のある利用者への意思決定支援について取り組み、生活や活動における選択の幅を広げられるようにしていきます。
- ② 本年度より制度として義務化される虐待防止委員会（身体拘束適正化委員会を含む）を設置し、全職員を対象としたチェックリスト作成や人権研修を実施することで、利用者の権利擁護の視点から日々の支援をさらに充実させていきます。

(5) 重度化への対応（継続）

高齢化等により介助度が高くなっている利用者支援において、介護アシストスーツ等の介護 ICT（Information and Communication Technology）の導入を行い、職員の腰痛防止等の事故の軽減を図ります。

(6) 避難訓練の実施（継続）

令和 2 年度に策定した事業継続計画を踏まえて、法人全体で被害状態や安否確認を集約するための通信訓練をはじめ、災害発生を想定した避難訓練を実施し、発災後により早く事業を復旧することができるよう、実態に即した訓練を行っていきます。

また、今年度も引き続き、施設内に不審者が侵入したことを想定した防犯訓練を実施していきます。

<資料編>

事業内容（令和 4 年 4 月 1 日予定）

(1) 施設入所支援事業（ユニット・個室）	定員 50 人（契約者数 49 人）
① 生活介護事業（航の日中活動）	定員 60 人（契約者数 74 人）
ア 外注班（羅針盤）	（利用者 10 人）
イ 紙すき和紙(和海)	（利用者 10 人）
ウ 農耕園芸	（利用者 11 人）
エ リサイクル班	（利用者 11 人）
オ 陶芸班	（利用者 8 人）
カ 手工芸班	（利用者 6 人）

キ アクティブ班	(利用者 11人)
ク 環境整備班	(利用者 2人)
ケ エコ・クラフト班	(利用者 5人)

- ② 生活介護事業（手織り工房コパン） 定員 20人（契約者数 20人）
 - ア 手織り工房コパン（機織り） (利用者 13人)
 - イ 手織り工房アミー（機織り） (利用者 7人)
- ③ 短期入所事業 定員 4人
- ④ 横浜市日中一時支援事業 定員若干名

(2) 施設入所事業における支援方針

- ① 利用者個々人が地域で、普通に生活していけるよう支援する（エンパワメント）
(日常生活スキル、社会生活スキル、コミュニケーションスキル等の向上)
- ② 利用者一人ひとりの生活を尊重する
- ③ 利用者の健康と安全に留意する
- ④ 利用者個々のニーズに添った余暇支援を実施する。
- ⑤ 地域で行われる行事（祭り・盆踊り・みかん狩り等）への積極的に参加
(余暇支援→5～10人程度の小旅行の実施・ユニット単位での外出)

(3) 生活介護事業における支援方針

- ① 安心できる環境で、個々の能力に応じた活動を提供する。
- ② 作業能力や適性を見極め、就労等に繋げる支援を行う。
- ③ 作業能力が必ずしも十分でなくても、手を使い、全身の活動をすることで心身機能の活性化を図る。
- ④ 健康管理に留意し、必要に応じて通院、静養の対応を行う。
- ⑤ すみなすフェスタ、クリスマス会、知的障害施設関係行事への参加

(4) 業務内容

- ① 個別支援計画の作成と実施
- ② 契約に基づく支援の実施
- ③ 生活等の実施と施設サービスの提供
- ④ 日常生活スキルの向上と社会スキルの向上
- ⑤ 日常生活情報の提供（コミュニケーションスキルの向上）
- ⑥ 集団生活を通じた社会性の向上
- ⑦ 作業や活動の支援及び余暇支援
- ⑧ 健康管理・安全への支援

- ⑨ 医療的ケアの提供（喀痰吸引・胃ろうによる経管栄養）
- ⑩ 短期入所者への支援

参考資料

(1) 実施事業（令和4年3月1日現在）

	事業名	定員数（人）	現員数（人）
国事業	施設入所支援事業	50	48
国事業	生活介護事業	60	74（注1）
国事業	生活介護事業 （コパン）	20	20（注2）
国事業	短期入所事業	4	4
横浜市事業	日中一時支援事業	若干名	若干名

※注1 生活介護事業の定員は60人であるが、現員の利用者数は74人。

利用者74人の内訳 ①施設入所利用者40人 ②グループホーム利用者18人
③在宅の利用者16人。

※注2 利用者20名の内訳 ①施設入所利用者9人 ②グループホーム利用者8人 ③
在宅の利用者3人。

(2) 航利用者の現況（令和4年3月1日現在）

① 施設入所支援事業（ユニット）

（ ）は前年度

年齢階層 （歳）	利用者（人）			肢体 不自由 （人）	自閉 （人）	発作 （人）	障害支援区分		
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4
10～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	5	5	0	0	5	0	3	1	1
30～39	8	5	3	1	4	2	6	2	0
40～49	19	13	6	4	7	10	15	4	0
50～59	15	11	4	2	6	3	14	1	0
60以上	1	1	0	0	0	0	0	1	0
総数	48	35	13	7	22	15	38 (39)	9 (8)	1 (3)
平均 年齢	44.4歳						79% (78%)	19% (16%)	2% (6%)

- *利用者の平均年齢は 44.4 歳、前年度は 43.9 歳。
- *利用者の男女比は男性72.9%、女性27.0%。
- *入所施設利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で98%。
- *知的障害に加え、肢体不自由（15%）、自閉症（46%）、発作などの合併症（31%）がある。

② 生活介護事業（日中活動）

（ ）は前年度

年齢階層	利用者（人）			肢体不自由（人）	自閉（人）	発作（人）	障害支援区分			
	総数	男	女				区分6	区分5	区分4	区分3
15～19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	19	11	8	2	11	1	14	2	3	0
30～39	14	10	4	2	9	2	10	4	0	0
40～49	31	21	10	4	14	15	27	4	0	0
50～59	25	17	8	3	11	10	22	1	1	1
60以上	5	3	2	2	0	0	3	2	0	0
総数	94	62	32	13	45	28	76 (76)	13 (13)	4 (5)	1 (1)
平均年齢	43.8 歳						81% (80%)	14% (13%)	4% (6%)	1% (1%)

- *利用者の平均年齢は 43.8 歳、前年度は 42.9 歳。
- *利用者の男女比は男性65.9%、女性34.0%。
- *生活介護事業利用者の障害支援区分は、最重度（障害支援区分6及び5）の利用者が全体で94.6%。
- *知的障害に加え、肢体不自由（14%）、自閉症（48%）、発作（30%）等の合併症がある。

令和4年度 金沢地域活動ホームりんごの森 事業計画

概説

新型コロナウイルスの流行から2年が経過し、未だに収束の見通しが立たない状況ですが、りんごの森ではご利用者への支援が途切れることのないよう、感染予防対策の継続実施のほか、各事業間で密接に協力しながら安定した事業を継続してきました。また、感染などの理由により金沢区内の他事業所で支援が困難となった方を一時ケアで受け止めることも行いました。今後も障害のある方々の地域生活の維持に向けた一助となるよう、必要な役割を果たしていきます。

日中活動について、定員超過の状況が継続しています。現状では、福祉サービスに繋がっていない方や、養護学校卒業生等の新規受け入れが出来なくなるなど、活動の機会が失われてしまいます。地域の方々からの利用希望に応えるため、今年度10月開所を目指して新規の日中活動事業所開設に向けて準備を進めていきます。

1 運営の基本理念

- (1) ノーマライゼーションの原則に基づき、共生の社会の実現に努めます。
- (2) 障害をもつ方が、地域社会の一員として安心して暮らせるように支援を行います。
- (3) 障害をもつ方やその家族の気持ちを大切にして相談・調整をします。
- (4) 障害をもつ方一人ひとりの権利を尊重し、支援します。

2 基本運営方針

- (1) 金沢地域活動ホームりんごの森は、金沢区に在住する障害のある方に安心していただける生活を創出するようなサービスの提供に取り組みます。
- (2) 地域の様々な関係機関・社会資源等との連携をはかり、包括的なサービス提供の実施に努めます。

3 重点項目

(1) 新規事業の推進（継続）

りんごの森の日中活動では定員超過が課題となっており、新規ご利用者の受け入れに制限が生じています。また、現状では、手厚い支援を必要とする方々の受け入れを進めてきたことで、それぞれの障害特性に応じた支援環境の提供が困難になってきています。

この状況を改善するため、令和4年10月に新規の日中活動事業所を釜利谷東に開設し、受け入れ枠の拡大と支援環境の整備を進めます。定員20名とし、今年度は現在りんごの森の日中活動をご利用の方の移行を中心に行い、翌年度から養護学校の卒業生や、地域の方の受け入れを進めていきます。活動内容としては部品の組み立て作業の他、菜園活動や散歩、緑道の清掃などを行い、地域住民の方々とのふれあいを大切にしつつ支援を進めます。

(2) 日中活動班再編の実施（継続）

新規の日中活動事業所開設の時期に合わせて、りんごの森の活動班の再編を行います。

再編については、ご利用者の意向を確認しながら進め、より一層安心してご利用いただけるように努めます。また、看護師の複数配置という特徴を十分に生かせるよう、医療的ケアを必要とする方や重症心身障害の方の支援体制を整えることで、今後の安定的な受け入れを可能にしていきます。

(3) ハラスメント防止に向けた取り組み（新規）

改正労働施策総合推進法が施行（令和2年6月）され、職場におけるハラスメント防止対策が義務づけられました。りんごの森では令和3年度にハラスメント防止規定を整備したほか、相談員やハラスメント防止委員会を設置しています。今後は職員に対する周知を進めると共に研修の実施により、ハラスメントの無い職場づくりを推進していきます。

(4) 虐待防止の推進と身体拘束の適正化に向けた取り組み（新規）

全国における障害福祉サービス従事者による虐待が増加傾向にあることから、令和4年度より「虐待防止委員会」の設置が義務づけられました。りんごの森では虐待防止委員会を定期的開催し、その中で身体拘束の適正化についても協議を行い、検討の内容を職員に周知していきます。また、虐待等に関する指針の整備を行うと共に研修を実施します。研修では業務上の悩みや気づきを共有し、必要な改善を図ることでご利用者の権利擁護に努めます。

(5) 相談支援事業の推進（継続）

金沢区基幹相談支援センターは金沢区障害者地域自立支援協議会の運営に関わりながら、地域生活支援拠点の整備に向けて、金沢区内の他事業所との関係づくりをより一層推進します。特に、地域の福祉ニーズや課題について他事業所と一体的に関われるよう、定期的な意見交換会や勉強会を行うなど共に研鑽することを推進します。

また、支援困難ケースに関わる計画相談事業所をバックアップできるよう、支援に対する助言や検討を行うほか、必要な研修を実施します。

(6) 独自事業（区との連携事業）の推進（継続）

「親あるうちの準備を考える連続講座（全5回）」を今年度も継続して開催します。障害者のすまいや成年後見制度、相続と遺産・家族信託など関心の高いテーマを中心に一部内容を変更して実施します。

<資料編>

事業内容（令和4年4月1日予定）

（1）相談支援事業

〔金沢区基幹相談支援センター〕

横浜市における障害のある方への重層的な相談支援体制の中で、基幹相談支援センターは中核的な役割を担う一次相談支援機関として位置づけられており、障害児・者が地域で安心して自立した生活を送るため、情報提供や一般的な相談はもとより、緊急時の対応に関する相談支援などを行ってまいります。また、地域にある指定特定相談支援事業所のバックアップや支援困難ケースについて、障害の種別や各種ニーズに対応した専門的な相談支援を実施するだけでなく、区役所や生活支援センターと協働し、地域生活支援拠点の面的整備を進めるべく、障害福祉サービス事業所等の関係者への働きかけを行ってまいります。

今年度は、引き続き地域生活支援拠点の整備の取組として、緊急時の受け入れ体制構築や体験の場の確保といった機能について、障害福祉サービス事業所等に情報共有を行うとともに、それに関する現状や課題についての調査を、事業所訪問や自立支援協議会を通して実施します。

〔指定特定相談支援事業（計画相談）〕

① サービス等利用計画の作成

利用者・家族の意向や総合的な援助方針、解決すべき課題を踏まえ、適切なサービスの組み合わせを検討し、サービス等利用計画を作成します。

② サービス担当者会議

決定したサービス利用計画を利用者と関わる事業者等と共有化することで、より利用者に適したサービスの提供をします。

③ モニタリング

利用者ごとに定める一定期間ごとに、「目標の達成度」「サービス内容の適否」「新たなニーズ・新たな生活課題」等の確認を行います。

④ 相談支援専門員のスキルアップ

職場内外において事例検討等を通して、個々の相談支援専門員の専門的スキルの向上を図ってまいります。

（2）横浜市地域生活支援事業

横浜市障害者地域活動ホーム事業要綱に沿い、次の各事業を行います。

- ① ショートステイ：家族等の疾病、事故、冠婚葬祭等の際障害児・者の夜間の介助。
- ② 一時ケア：家族等の通院や休養等の際の障害児・者の一時的な介助。
- ③ 余暇活動支援：障害児・者の休日等の余暇活動の支援。
- ④ おもちゃ文庫：遊びの中での障害児の機能訓練と保護者相互の交流促進。

- ・前年度に引き続き、ショートステイ・一時ケアを利用しやすくするために特別支援学校等への送迎を継続して行います。また、送迎があることでショートステイを利用しても、日中は通常どおりの通学ができるなど、緊急時に親子ともに少しでも安心して過ごしていただけるような環境を整備します。
- ・余暇活動は新型コロナウイルス感染症対策を取りながら、手工芸品製作プログラムを中心として計画し、一人でも多くの利用者に参加いただけるよう日程・時間など様々な条件を整備し進めます。
- ・おもちゃ文庫事業では遊び場所の提供だけでなく様々な情報の発信場所にもなるように近隣の子育て拠点等との情報交換も積極的にしていきます。また引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を取りながら受入れを行っていきます。

(3) 障害者自立生活アシスタント事業・自立生活援助事業

障害者自立生活アシスタント事業要綱・自立生活援助事業運営規程に基づき、単身等で生活する知的障害者が地域生活を継続できるよう訪問や来所、電話等による面談を通じて助言（衣食住・書類記載援助・健康管理・消費生活・余暇活動の支援など）、医療機関や官公庁、各種店舗他への同行支援やコミュニケーション支援（対人関係調整・関係機関との連絡調整など）を行います。

(4) 障害者総合支援法に基づく日中活動

【日中活動支援における基本方針】

個別支援計画に基づき、一人ひとりが興味をもった活動、個性を発揮できる活動に関わりをもつことで、生きがいを感じ、充実した日々が送れるようサポートしていきます。日々の作業内容の充実、イベントなど余暇の充実を目指していきます。

りんごの森の生活介護事業は、令和4年度は養護学校の卒業生4名を新規で受入れます。また、ラ・ヴァリエッタ (la varietta) では、生活介護事業のご利用者は10名で変動ありませんが、就労継続支援事業B型（以下、就労B）では4月から2名の受け入れをします。就労Bでは今後さらに利用者を広く受け入れをしていくため、施設外就労先を探していきます。

事業内容（令和4年4月予定 登録者数）

①	金沢地域活動ホームりんごの森				
	ア 生活介護事業	男性	48名	女性	39名 合計 87名
	イ 地域活動支援センター（デイサービス型）	男性	1名	女性	1名 合計 2名
②	ラ・ヴァリエッタ (la varietta)				
	ア 生活介護事業	男性	5名	女性	5名 合計 10名
	イ 就労継続支援事業（B型）	男性	3名	女性	2名 合計 5名

<活動メニュー>

- ア 生産的活動（パン製造・菓子製造・手工芸品製造・パソコン利用した活動・チョコレート製造・受注作業）
- イ 機能訓練的活動（社会資源活用・社会適応の支援を含む）
 ストレッチ・マッサージ理学療法士の派遣を従来どおり継続。ご家族からの情報や理学療法士からの指導を基に無理のない範囲でストレッチやマッサージを行い、身体機能の低下防止・残存機能の維持を目指す。
 パンやチョコレート販売を通して地域とのかかわりを広げる。
- ウ スヌーズレンの活用（リラクゼーション）
 光・音・香り・等を楽しみながら心身ともにリラックスをする。
- エ 運動プログラム（健康管理）
 外部講師による体操、体を動かし健康を意識する。※近隣への散歩は新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて実施。
- オ 音楽プログラム
 音楽を聴きながら打楽器等を使って音楽を一緒に楽しむ。
- カ 園芸プログラム
 正面玄関の花壇整備や、プランターでの野菜栽培等。
- キ 日帰り旅行
 グループに分け実施。※新型コロナウイルス感染症の状況に合わせて実施。

参考資料

（１）実施事業（令和３年３月１日現在）

主な事業一覧

	事業名		定員数	現員数
国事業	生活介護事業（りんごの森）		40	83
国事業	生活介護事業（ラ・ヴァリエッタ（la varietta））		10	10
国事業	就労継続支援事業B型事業（ラ・ヴァリエッタ（la varietta））		10	3
横浜市事業	地域活動支援センター（デイサービス型）		10	2
横浜市事業	地域生活支援事業	ショートステイ事業	登録制 （4床）	2.2人/日
		一時ケア事業	登録制	4.2人/日
		余暇活動支援事業		8回/年
		おもちゃ文庫		6.8人/日
国事業	自立生活援助事業		10	3
横浜市事業	自立生活アシスタント事業		25	24
国事業	金沢区基幹相談支援センター			212件/月
国事業	指定特定相談支援事業（計画相談）			260

・横浜市の独自事業である社会福祉法人型地域活動ホームは、国事業以外に多くの横浜市単独事業の委託を受け、主に在宅で生活されている障害者ご本人及びそのご家族への支援を総合的に行っています。

(2) りんごの森「生活介護事業」「地域活動支援センター（デイサービス型）」

年齢階層 (歳)	利用者(人)			障害支援区分						知的	身体	精神 と 重複	知的・身体 の 重複障 害	
	男	女	合計	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	非該当					内 要医療
19~29	16	14	30	17	8	6	1	0	0	14	4	1	15	8
30~39	17	8	25	11	7	4	0	0	1	11	1	2	8	4
40~49	8	7	15	4	2	7	1	1	0	9	3	0	2	0
50~59	4	5	9	3	0	1	4	1	0	5	1	2	1	1
60以上	2	4	6	0	1	2	3	0	0	4	0	1	1	0
総数	47	38	85	35	18	20	9	2	1	43	9	6	27	13
平均年齢	35.4			41%	21%	24%	11%	2%	1%					

*利用者は、知的・身体障害の他に精神障害との重複（7%）、知的・身体障害の重複障害（31%）となっており、重複障害の内、医療的ケアが必要な利用者は（15%）となっています。

(2) ラ・ヴァリエッタ「生活介護事業」「就労継続支援B型事業」

年齢階層 (歳)	利用者(人)			障害支援区分						知的	身体	精神	知的・身体 の 重複障 害	
	男	女	合計	区分6	区分5	区分4	区分3	区分2	非該当					内 要医療
19~29	1	4	5	1	0	2	2	0	0	2	0	0	3	0
30~39	2	1	3	1	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0
40~49	3	0	3	0	0	2	0	0	1	1	2	0	0	0
50~59	1	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
60以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総数	7	6	13	3	1	6	2	0	1	7	2	0	4	0
平均年齢	36.7			23%	8%	46%	15%	0%	8%					

令和4年度 地域支援センター 事業計画

概説

法人の理念である「地域支援」に特化した組織である地域支援センターは、12ホームのグループホームの他、ヘルパー派遣事業、横浜市後見的支援事業を運営しています。

昨年度は、新型コロナウイルスの感染防止に最大限考慮しつつ各事業の継続を図りましたが、今年度も引き続き感染防止に努めながら、様々なニーズに応えられるよう、各事業を運営、展開をします。

グループホームについては、老朽化している歩海の移転、及び、すみなす会第13番目となる男性ホームの開設に向け、計画を進めます。

ヘルパー派遣事業の心海では、「移動支援」の需要が増加しています。ヘルパーの獲得に力を入れ、横浜市移動支援事業と行動援護事業の稼働増加に努めます。

1 運営の基本理念

- (1) 地域の中での普通の暮らしを支えます。
- (2) 支援を必要とする人の希望に添ったサービスを提供します。
- (3) 誰もが地域で安心して暮らすことができるよう支援の輪を広げます。
- (4) 地域から必要とされる拠点を目指します。

2 重点項目

(1) 地域支援センター内の人材育成の強化<各事業共通> (継続)

人を支援するサービス業は、職員の資質がサービスに直結します。利用者個人の意向を尊重し、満足度が高く質の高いサービスの提供、多様なニーズに応えられるよう、職員の専門性や資質の向上を図り、職員個々の能力向上に繋がります。

また、令和4年度から義務化される虐待防止委員会を設置し、虐待の未然防止を図ります。

- ① 虐待防止委員会を設置し、虐待の未然防止に向け、職員全体を対象にした内部人権研修を実施し、意識の向上を行います。
- ② 自己育成シートによる面談等、コミュニケーションをとる機会を多くもち、職員の勤務満足度が高い職場づくりに努めます。
- ③ 支援技術力向上のため、職員の階層や職務にあった外部研修に積極的に派遣します。
- ④ ズームを活用する等、会議の仕組みを見直し、職員の負担を軽減しながらも、各事業間で緊密な連携がとれるように努めます。

(2) グループホーム（共同生活支援事業）の支援の充実と安定的運営（継続・拡充）

入居者、ご家族・成年後見人の皆様と、より信頼関係を深めるように努めます。新型コロナウイルスの感染症については、検温、マスクの着用、手・指の消毒、換気などを継続、徹底し、感染防止に努めます。また、令和4年度中のすみなす会第13番目のグループホーム開設と歩海の移転にむけ、計画を進めます。

- ① 老朽化が進んでいる「歩海」を移転します。
- ② すみなす会第13番目のグループホームを開設します。
- ③ ご家族や成年後見人等に対して実施方法を見直しながら、懇談会、会計報告会、個別懇談会を実施します。
- ④ 防災訓練の強化を行い、水害や地震に備えるとともに、感染症に対しての事業継続計画を念頭に事業を進めます。

(3) 心海（ヘルパー派遣事業）の拡大（継続・拡充）

新型コロナウイルス禍においても、特に「移動支援」のヘルパー派遣事業は地域支援の要となっており、需要は高くなっています。「移動支援」の強化、特に行動援護のヘルパーの確保、育成を行い、地域のニーズにより応えることが出来るように努めます。

- ① ヘルパーの増員のため、定期的に紙面等での募集を行います。
- ② 区社協とタイアップし、「ガイドヘルパー養成研修」を開催します。
- ③ ヘルパーの能力アップを図るとともに、定着とコミュニケーションの活性化のため、3か月に1回ヘルパー研修会を行います。

(4) 横浜市後見的支援室・帆海の普及啓発（継続・拡充）

成年後見制度とは異なる横浜市独自の「障害のある方を訪問しながら見守る」後見的支援制度が平成22年度から開始され（金沢区は平成26年度）、当事業所（金沢区）の登録者も83名となりました。

昨年度には、後見的支援事業について、運営指針（ガイドライン）が定められました。帆海でもガイドラインに沿って、周知活動の幅を広げるとともに、地域で見守る「あんしんキーパー」の開拓に努め、登録者の安心した生活に繋げていきます。

- ① 周知活動の幅を区内のケアプラザ等に広げ、後見的支援制度の周知・理解に努めます。また、家族会や当事者会に参加し、サービスに繋がっていない人の開拓に努めます。
- ② 区社協と連携し、あんしんキーパーの開拓と増員を行います。また、あんしんキーパー集う会を実施し、後見的支援室との関係を築き、地域での見守りを強化します。
- ③ 当事者、ご家族との「茶話会」を定期的に継続し、より一層の信頼関係を築いていきます。

<資料編>

事業内容

(1) 共同生活援助事業（グループホーム）

① 事業所（12か所・利用者定員数62人）

ア	なかなかホーム	5人（中区本郷町）
イ	晴海（はるみ）	5人（金沢区釜利谷東）
ウ	拓海（たくみ）	5人（金沢区大道）
エ	歩海（あゆみ）	4人（金沢区釜利谷南）
オ	希海（のぞみ）	5人（金沢区六浦）
カ	つばき	6人（金沢区朝比奈）
キ	いづみ	5人（泉区和泉町）
ク	アイリス	5人（泉区和泉中央）
ケ	はま風	5人（金沢区釜利谷東）
コ	岬	5人（金沢区釜利谷東）
サ	灯（あかり）	6人（金沢区釜利谷東）
シ	海翔（かいと）	6人（金沢区六浦）

② 支援目標

- 市民として、ふさわしくふるまえるよう支援する。
- できる限り利用者の自己決定に基づき、主体的な生活が送れるよう支援する。
- 利用者の生活の質を高めるよう支援する。

③ 業務内容

- 個別支援計画の作成と実施
- 契約に基づく支援の実施
- 生活等の支援（相談・助言、健康管理、余暇、食事の提供、食事・入浴・排泄等の介護、コミュニケーション支援、金銭管理の支援、対人関係調整等）

(2) 行動援護事業・横浜市移動支援事業（ケアステーション心海）

① ガイドヘルプサービス（行動援護事業・横浜市移動支援事業）

- ア 行動援護：重度の知的障害者が行動上、著しく困難な場合に本人の危険を回避する支援
- イ 移動支援：日常生活上必要な買い物、冠婚葬祭、美容・理容、散歩、スポーツ・文化・余暇活動等で外出する際の付添い支援
- ウ 通学通所支援：特別支援学校（養護学校）への通学、作業所等への通所をする際の付添い支援（横浜市のみ）

② 知的障害者ガイドヘルパー養成研修の実施

- ア 講義 13時間

イ 実習 6時間

(3) 居宅介護事業（ケアステーション心海）

休止

(4) 横浜市障害者後見の支援推進事業（金沢区障害者後見の支援室 帆海）

① 事業内容

ア 障害のある人を支援している人や地域住民の方などが、制度に登録した人を日々の生活の中で気にかけて定期的な訪問をしながら、日常生活を見守る。

イ 障害のある人とその家族の、将来の希望や漠然とした不安等の相談を受ける。

ウ 生涯にわたり障害のある人に寄り添いながら、その人の願う地域での暮らしが実現できる方法を一緒に考える。

② 対象者

ア 日常の見守りを希望する障害のある人（とその家族）。

イ 将来の生活について相談したい障害のある人（とその家族）

ウ 登録対象は金沢区に住んでいる18歳以上の障害のある人

③ 支援体制

ア 担当職員

イ あんしんマネージャー

ウ あんしんサポーター

エ あんしんキーパー

参考資料

(1) 実施事業（令和4年3月1日現在）

	事業名	定員数（人）	現員数（人）
国事業	共同生活援助事業 （12か所）	62	62 （契約者数）
国事業	居宅介護事業	*	* （契約者数）
国事業	行動援護事業	*	23 （契約者数）
横浜市事業	横浜市移動支援事業	*	65 （契約者数）
横浜市事業	横浜市障害者後見的 支援推進事業	*	83 （登録者数）

(2) 利用者の現況（令和4年3月1日現在）

①共同生活援助事業 利用者状況

() 前年度末の実績

	事業所名	運営 開始日	所在地	構成(人)		平均年齢 (歳)	身 障	自 閉	発 作	障害支援区分					平均
				男	女					6	5	4	3	2	
1	晴海	H16. 4.1	金沢区 釜利谷東	0	5	55.8 (54.8)	0	2	1	2	1	2	0	0	5.0 (5.0)
2	なかなか ホーム	H16. 4.1	中区 本郷町	2	3	47.0 (46.0)	1	1	1	1	3	1	0	0	5.0 (5.0)
3	拓海	H17. 4.1	金沢区 大道	5	0	51.0 (50.0)	1	2	0	4	1	0	0	0	5.8 (5.8)
4	歩海	H18. 4.1	金沢区 釜利谷南	0	4	59.3 (58.3)	1	0	1	3	1	0	0	0	5.7 (5.7)
5	希海	H19. 4.1	金沢区 六浦	5	0	47.4 (46.4)	1	2	1	3	2	0	0	0	5.6 (5.6)
6	つばき	H20. 10.1	金沢区 朝比奈	0	6	52.3 (46.0)	1	1	3	2	1	1	2	0	4.5 (4.4)
7	いづみ	H22. 4.1	泉区 和泉中央北	4	1	40.4 (39.4)	0	3	1	3	0	2	0	0	5.2 (5.2)
8	アイリス	H22. 4.1	泉区 和泉中央南	0	5	50.2 (49.2)	2		2	0	2	2	0	1	4.0 (3.8)
9	岬(旧帆海)	H22. 4.1	金沢区 釜利谷東	5	0	43.2 (42.2)	2	2	4	4	0	1	0	0	5.6 (5.6)
10	はま風	H23. 3.1	金沢区 釜利谷東	5	0	51.2 (50.2)	0	1	2	5	0	0	0	0	6.0 (6.0)
11	灯	H26. 4.1	金沢区 釜利谷東	0	6	58.0 (57.0)	3	0	2	4	0	2	0	0	5.3 (5.3)
12	海翔	H30. 11.1	金沢区 六浦	6	0	38.3 (37.3)	0	4	2	4	0	1	0	1	5.0 (5.0)
	計			32	30	49.5 (48.0)	12	18	20	35 (35)	11 (10)	12 (12)	2 (1)	2 (3)	5.2 (5.2)

②利用者年齢階層

令和4年3月1日現在

年齢階層	構成（人）			肢体 不自 由	自 閉	発 作	障害支援区分					計
	総数	男	女				6	5	4	3	2	
19以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29	3	3	0	0	2	0	0	0	2	0	1	3
30～39	7	2	5	1	1	2	1	1	4	0	1	7
40～49	21	15	6	4	9	6	19	2	0	0	0	21
50～59	21	10	11	4	6	12	12	4	3	2	0	21
60以上	10	2	8	3	0	0	3	4	3	0	0	10
総数	62	32	30	12	18	20	35	11	12	2	2	62
平均年齢	49.5歳											

*利用者の平均障害支援区分は前年度5.2、今年度は5.2であった。

*利用者の障害支援区分は、区分6及び5の利用者が全体の74.1%。

*利用者の平均年齢は前年度48.0歳より上がり、49.5歳になった。

（つばき入居者の入退所変更、移転に伴うつばき新規入居者追加の為）

*利用者の男女比は、男性51.6%、女性48.4%。

令和4年度 横浜市釜利谷地域ケアプラザ 事業計画

概説

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、地域では、引きこもりがちとなりコミュニケーションが減ったことで、生活に影響が出ている人、グループ活動に影響が出ている団体が見受けられました。今年度、地域ケアプラザの役割として、感染症やその予防策について積極的に情報発信を行い、地域の人たちが制限のある環境の中で感染予防策を工夫しながら、健康を守り、生活や活動が行えるよう支援に取り組んでいきます。

通所介護事業は非常に厳しい運営状況が継続しています。利用者ニーズの把握やご家族等の要望を改めて深く認識していき、利用して良かったと思っただけのデイサービスづくりに真摯に向き合います。認知症対応型通所介護事業「やまゆり」についても、職員一人ひとりがさらに学ぶ機会を作り、サービスの質の向上を目指します。

1 重点目標

- (1) 新型コロナウイルス感染予防対策について、正しい知識を学び活動に生かしていきます
- (2) 幅広い情報の提供や質の高い相談業務を行い、地域課題の解決に努めます。
- (3) 職員の能力向上を図り、地域ケアプラザ部署間の有機的な連携に努めながら事業を展開していきます。地域のニーズに応えられる良質なサービスの提供に努めます。

2 重点項目

(1) ケアプラザ内連携事業（新規）

平成30年度に「外出先で突然倒れた、急に帰り道を思い出せなくなった、そんな万が一の事態に対応できるように、高齢者の方が携帯できるキーホルダー」として始めた「かまもりホルダー」事業について、対象者について65歳以上としていましたが、「釜利谷地域ケアプラザ圏域にお住まいの方すべて」を対象者として広げ、地域に根差した安心を広げていきます。

(2) 地域活動交流事業（継続・拡充）

コロナ禍においても「つながりや活動を絶やさない」事業の実施と活動への支援を行います。また、新規事業として、大切な人を失った悲しみを抱える人へのサポートとして「グリーンケア」をケアプラザ内各部署と連携して取り組んでいきます。

事業実施にあたっては、地域における福祉活動、保健活動等の拠点としての役割が果たせるよう、関係機関並びに地域ケアプラザ内各部署と連携して取り組んでいきます。

(3) 地域包括支援センター事業（継続・拡充）

- ① 認知症の人がその意思を尊重され、出来る限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域住民等を対象とした認知症サポーター養成講座や講演会を開催します。また、認知症の方やその家族・支援者等が集まり、交流や情報交換ができる場として「かまりやサロン」を継続し開催場所等更に工夫していきます。
- ② 高齢者の権利や財産が脅かされている消費者被害等について、住民向けの講座や相談会を継続して実施します。必要な場合には、個別に情報提供するなど丁寧な対応を行います。
- ③ 高齢者が、介護が必要になっても地域で暮らし続けることができるよう関係者が集う会議（地域ケア会議）において、高齢の親と引きこもりとなっている子の生活支援が課題となっています（8050問題）。適切な支援が行えるよう、民生委員、ケアマネジャー、医療機関、郵便局等、地域の見守りネットワークで情報共有に努めます。

(4) 生活支援体制整備事業（継続・拡充）

高齢になっても、日常生活に必要な支援を受けながら、社会の中で居場所や役割を持って生き生きと生活ができる地域づくりを目指します。

- ① 「釜利谷みんなのお買い物情報」「釜利谷地域高齢者福祉マップ」の更新や横浜市が主導する「ヨコハマ地域活動検索ナビ」への更新を行い、地域の皆さんに周知を続けます。
- ② 包括支援センターと共同しながら、特殊詐欺等の新しい手口についての情報提供や注意喚起を継続して行います。

(5) 指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業を含む）（継続）

早期の退院や在宅での看取り等、医療ニーズの高い利用者も昨年に引き続き積極的に相談対応していきます。重い病気を患い、介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活を続けられるように、包括支援センター・医療・介護・地域の様々な立場の方との連携や幅広い知識の収集・技術の向上等を意識的に行い、期待されるケアマネジャーの役割が果たせるよう取り組みを続けます。

- ① 新型コロナウイルス感染拡大が続く中、情報を入手しづらい高齢世帯に対して、こまめに情報提供を行い、利用者が孤立しないような支援を考えていきます。
- ② 利用者家族が介護を理由に離職するのを防ぎ、仕事と介護を無理なく両立できるような提案や支援を関係機関と連携しながら行います。
- ③ 認知症になっても住み続けられる地域を目指して、自分の家で一日でも長く自立した生活を続けられるような支援を行います。包括支援センターや区役所、民生委員等地域住民と皆で支える地域づくりにも取り組みます。

(6) デイサービス事業（継続）

- ① 釜利谷地域ケアプラザは開所より 20 年が経過し、デイルーム床の劣化が激しく、歩行等に危険な場所もあることから床の改修をし、ご利用者に気持ち良く過ごしていただけるよう環境整備を進めます。
- ② 昨年度は車いすから椅子やベッドへの移乗等に関して、職員の身体的負担軽減のために移乗サポートロボット導入を試してきました。今年度、本格的に導入することで利用者・職員共に安全安心な介護環境を整えます。
- ③ 安定的なサービス提供が出来ることを多くの方に知っていただけるよう、ホームページや広報誌の活用を充実させていきます。
- ④ 認知症対応型通所介護やまゆりでは、利用者の状況に合わせ、一人ひとりの個性と、その人らしさが尊重されるケアが行えるよう、職員が専門性をより発揮しつつ、更に能力向上を図るため研修の機会を作っていきます。

(7) 事業継続計画の策定（新規）

地域ケアプラザとして、感染症や大地震などの災害が発生しても重要な事業を中断させない、中断した場合でも優先業務を実施するため、具体策を柳町地域ケアプラザと協働で検討し、事業継続計画を策定します。

<資料編>

事業内容

(1) 地域活動交流事業

コロナ禍においても”つながりや活動を絶やさない“事業の実施と支援を行うとともに施設利用者が安心して施設利用ができるよう、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を継続していきます。また、新規事業として、大切な人を失った悲しみを抱える人へのサポートとして「グリーフケア」をケアプラザ内各部署と連携して取り組んでいきます。

① 事業内容

- ア 地域の誰もが利用できる施設として、さまざまな種類の事業の開催と自主グループの支援を行います。また、生活圏で住民同士が出会い知り合える環境づくりとともに、生活圏を越えたコミュニティづくりを行います。
- イ 大切な人を失った悲しみを抱える人へのサポートとして「グリーフケア」をケアプラザ内各部署と連携して取り組んでいきます。
- ウ 「見守り活動・支えあい活動」、「認知症の普及啓発活動」を地域包括支援センター並びに生活支援体制整備事業と協働で継続していきます。

エ 生活支援体制整備事業と協働で「よこはまシニアボランティアポイント事業促進」を継続していきます。

オ 広報紙やインターネット等さまざまな媒体を利用し、多様な情報発信をします。

② 事業計画

※地域・関係団体との共催事業を含む

	主な内容	開催数
中高年	体操、手芸サロン、歌、脳トレ	33
子ども・養育者	おはなし会、親子体操・遊び、講演会	40
障がい児者	余暇支援、英会話、座談会	14
多世代交流	プラレール広場	6
地域交流	手芸サロン、おしゃべりサロン、会食サロン、歴史勉強会	20
ボランティア・支援者育成	シニアボランティアポイント説明会	2
会議・ネットワーク等	地域支えあい連絡会、子育て・障がい者支援ネットワーク会議	
地域包括支援センター・生活支援体制整備事業との共催等	地域支えあい連絡会、地域づくりネットワーク会議、認知症サポーター養成講座、認知症サロン、暮らしの教室、グリーンケア、職場体験・実習等受け入れ、かまもり（見守り）ホルダー事業、広報	

(2) 地域包括支援センター事業

誰もが住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続して送れるよう地域住民の保健・福祉・医療の向上、虐待防止、介護予防マネジメントなどを総合的に行います。

状況に応じて、オンラインを活用した取り組みなどを実施していきます。

① 事業内容

ア 総合相談・権利擁護支援事業

地域の各種相談等を総合的に受け止め、求められる必要な支援に繋がります。また、権利擁護（高齢者虐待や成年後見、消費者被害を含む）に関する相談等を受け、専門機関に繋げる等調整を進め、必要に応じて訪問や区役所と連携して対応します。

○ 介護者のつどい（年6回 奇数月の第3水曜日）

日頃の悩みなどを気軽に話し合える茶話会や、リフレッシュできるような講座を開催していきます。

○ 出張講座、出張相談会

エリア内の町内会やサロンで出張講座を行います。内容は、町内会の要望に合わせて実施し、地域ケアプラザや地域包括支援センターについての説明、介護保険の申請からサービスの利用までの説明、介護予防、成年後見制度、消費者被害問題、認知症サポーター養成講座等の講座を行います。

- 権利擁護支援事業（消費者被害、高齢者虐待防止、成年後見制度）
広報紙での呼びかけ、講座の開催、町内会出張講座の開催、各講座や事業で個別相談対応を行います。ケアマネジャーや民生委員向けの研修会を実施します。

- 認知症対応
認知症の普及啓発のため、各種事業を活用しながら周知活動を実施していきます。認知症サポーター養成講座やエリア内の認知症キャラバン・メイト交流会を引き続き開催します。認知症の方とその家族が安心して過ごせる“認知症カフェ”を継続し、定期的な情報提供と認知症予防講演会を開催し予防の普及啓発にも努めます。

- 地域ケア会議
地域ケア会議を定期的で開催し、困難事例をはじめとする個別課題や地域課題の解決に向け専門職と地域が全体で課題を共有し、解決につながる地域支援ネットワーク構築に努めます。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント構築への支援

居宅介護支援事業所からの個別的な相談を受け止め、支援困難な事例や多様な問題への助言や情報提供、関係機関の紹介や、感染予防徹底し同行訪問を行い問題解決に努めます。ケアマネジャーの資質向上のため事例検討会や研修会を開催し、ケアマネジャーネットワーク構築を支援・強化します。地域包括ケアシステムの構築に向け、研修や会議の開催方法についてはオンラインを含めた幅広い選択枠の中で積極的に実施をし、事業所・民生委員・地域ボランティア等との一層の連携に努めます。

- ケアマネジャーネットワーク構築支援

エリア内で活動するケアマネジャー支援のため、金沢区南部地域5包括支援センターの主任ケアマネジャーと共催で年2回事例検討会開催。ケアマネジャーとの情報交換・相談の場として「サロン南風」を開催します。

民生委員とケアマネジャーとの情報交換会は地域別にわけ、顔の見える関係、連携の取りやすい環境作りを行います。地域で起きている課題を絞り個別地域ケア会議を2回開催し、多職種参加の包括レベル地域ケア会議を開催し、解決に向けた取り組みを検討していきます。

- 医療連携に関する情報交換会（区包括連絡会として取り組み）

金沢区医師会の医師や薬剤師との情報交換会や、総合病院の地域連携室との情報交換会を、年1～2回開催します。

- 新任ケアマネジャーに対する研修（区包括連絡会として取り組み）

金沢区内の居宅介護支援事業所の新任のケアマネジャーに対して研修の実施や、個別に助言指導や施設見学等を行います。

ウ 介護予防ケアマネジメント事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活が継続できるよう、対象者の身体的・心理的状态や生活環境などを十分に把握するとともに、対象者の意思に基づき介護予防事業その他の事業を効果的に実施します。

○ 介護予防教室等の実施

筋力低下予防・転倒予防のための運動プログラム、口腔ケア、認知症予防、栄養の講座を自治会町内会や各公園での出張講座や地域ケアプラザで開催します。開催にあたり、検温・消毒などの感染予防を徹底します。

○ 「元気づくりステーション」等について

「白山道さわやか元気づくりステーション」、「阿王ヶ台 スマイル」、「釜利谷太極拳」等を区役所とともに支援します。

各町内会で立ち上げの相談があった場合は、講師や物品についての助言、調整を行うことで立ち上げ後も上手く機能できるよう支援します。

エ 指定介護予防支援事業、横浜市総合事業

要支援1、2の方を対象として、要支援状態の軽減若しくは悪化を防止するために、適切な「介護予防支援計画」を作成しサービス提供等に繋がります。

・ケアプラン作成及び給付管理件数見込み

ケアプラン作成件数 年間 1,065 件 (月間約 88 件相当)

ケアプラン作成委託件数 年間 2,419 件 (月間約 201 件相当)

オ その他 地域活動交流事業、生活支援体制整備事業との連携

地域包括支援センターで実施する事業や、高齢者、ボランティア育成等の事業実施について、情報交換を行い、協働で行います。

カ 金沢区役所、西金沢地域包括支援センターとの連携

難病支援として「やまゆり会：パーキンソン病交流会」を年3回開催します。

(会場は、金沢区役所、西金沢地域ケアプラザ、釜利谷地域ケアプラザ 各1回)

(3) 生活支援体制整備事業

高齢者が地域の中で自分らしく暮らしていけるように生活支援・介護予防の体制づくりや社会参加の機会を創出し実現していきます。特に、このコロナ禍において「人とのつながりをたやさない地域づくり」を目指して、地域・関係機関・ケアプラザ内各部所と連携して取り組んでいきます。

① 事業内容

- ア 地域住民による助け合い活動の支援を行います
- イ 地域のサロン・活動団体との連携を深めていきます。
- ウ 地域に出向き情報を把握するとともに、一人ひとりに合った情報の提供を行います。
- エ 「見守り活動・支えあい活動」、「認知症の普及啓発活動」を地域包括支援センター並びに地域活動交流事業と協働で継続していきます。
- オ 地域活動交流と協働で「よこはまシニアボランティアポイント事業促進」を継続していきます。

(4) 指定居宅介護支援（介護予防・総合事業を含む）事業

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、情報を入手しづらい高齢世帯に対してのこまめな情報提供を行い、孤立しないような支援を行います。また3回目のワクチン接種についても手続きや接種当日の付き添いの手配など、望む方が接種を受けられるように支援をします。

地域包括ケアシステムを推進し、介護が必要になっても住み慣れた金沢区で生活を続けられるよう地域包括支援センターや行政をはじめとし、医療・福祉など各分野の専門職、地域の民生委員や近隣住民、ボランティアなどフォーマル・インフォーマルに関わらず多職種とのネットワークづくりに努め、総合的・継続的に利用者を支えるチームのコーディネーターとなり取り組んでいきます。

早期の退院や在宅での看取りなど医療ニーズの高い方や行政・地域包括支援センター等と協働が必要な方の支援も積極的に受け入れ、地域ケアプラザのケアマネジャーとして地域に密着した活動をしていきます。

昨今問題となっている介護離職やヤングケアラーにも目を向け、利用者本人のみではなく取り巻く家族の生活も大切にし、無理せず介護を続けられる環境を作れるように関係機関と連携し取り組みます。

認知症になっても住み慣れた自宅で自分らしく生活を続けられるようにサービス事業所等と協力し支援します。また地域で見守る体制作りにも取り組みます。

① 事業内容

ア 介護・予防・総合事業計画（ケアプラン）作成

利用者本人の身体状況、利用者を取り巻く家族や住環境などを総合的に評価した上で「居宅サービス計画」「介護予防サービス計画」「介護予防ケアマネジメント」を作成します。「要介護状態になるのを予防する」「要介護状態になっても自分でできることを増やす」を第一に考え、関わっている他の専門職の意見も積極的に取り入れた適

切な提案やアドバイスを行い、利用者や家族と一緒に考え、話し合いながら計画作成を行います。

【ケアプラン作成及び給付管理件数】

介護給付ケアプラン (要介護1・2)年間 1,477 件 (月間 123件)
介護予防・総合事業ケアプラン(要支援1~6)年間 526 件 (月間 43件)

イ 特定事業所加算(Ⅱ)の算定

特定事業所加算Ⅱの算定を継続します。特定事業所として

1. 職員体制を常勤4名配置
2. 週1回以上の会議・内部研修の実施
3. 24時間相談に対応できる体制の確保(専用の携帯電話を所持)
4. 計画的な研修の実施
5. 実習生の受け入れ
6. 他法人との研修・勉強会の開催
7. 地域のケアマネ事業所の支援などを行います。

【加算算定により見込まれる収入】

1件当たり4,526円 (123件の場合 月556,698円)

※ 但し、介護給付費ケアプランのみ対象となります。

ウ 金沢区等委託契約による介護認定調査件数

調査件数予定は年間 84件

エ 権利擁護・虐待防止

「自己決定」「利用者本位」を尊重し、ときには本人・家族の代弁者となり権利擁護に努めます。また虐待の早期発見にも関係機関と連携して取り組みます。

③ 信頼される事業所を目指した取り組み

ア 知識・技術の向上とネットワーク構築

難病や医療ニーズの高い方、重度の認知症の方、虐待が疑われる方、家族にも支援が必要な方などが増えてきている最近の状況の中、ケアマネジャーには常に最新の知識、情報をもって支援することが求められています。どんな相談にも全員が適切に対応できるよう随時研修や勉強会に参加し、事業所全体の質を高めていきます。また地域のネットワーク構築にも努め、利用者・家族のみならず関係機関からも信頼され

るケアマネジャー事業所になることを目指します。

イ 定期的な会議や事例検討

全員の担当ケースを事業所内で共有することで、担当ケアマネジャー不在時も迅速に対応できるようにします。また、情報共有のための会議や内部研修、事例検討会などを随時行い、担当ケアマネジャー個人だけではなく事業所全体で考える体制をつくり、より公平で質の高いケアマネジメントを行えるようにします。

(5) デイサービス事業

【指定通所介護事業、横浜市通所介護相当サービス】

居宅サービス計画を基に、利用者個々に適した通所介護計画を作成し適切なサービスを提供し、「その人らしさを大切にし、自立を支える」を目標とし良質なサービスを提供します。関係機関と密接な連携に努め、コロナ禍によるご家族の介護負担が多くなり、介護ストレスや相談等に親身に対応し、身体的精神的負担の軽減を図ります。また、質の高いサービスを提供するために、内外研修に積極的に出席します。

① 営業日 359日(予定) ※ 休業日：12月29日～1月3日(6日間)

② 利用者数 通所介護相当サービス利用者数(要支援1-2)年間 約749名
通所介護利用者数 (要介護1～6)年間 約9,800名

③ 加算

- ・入浴介助加算 ・個別機能訓練加算Ⅱ ・運動器機能向上グループ加算
- ・サービス提供体制強化加算(Ⅰ) ・介護職員処遇改善加算(Ⅰ)イ
- ・通所介護特定処遇改善加算Ⅰ

④ サービス内容

ア 教室・サークル活動

地域のボランティアと共に利用者個々の趣味に合う教室やサークル活動を提供します。コロナ禍で休止している活動もありますが、少しずつ再開を目指します

【サークル活動】毎月発行の広報誌で予定を案内します

習字 おやつ 麻雀 カラオケ 脳活 珈琲 制作 習字 体操(太極拳)
茶道 思い出話 ウォーキング
音楽教室、体操教室 等

イ 生活機能向上活動

ご利用者の生活機能向上を目的として「洗濯物干し・洗濯物たたみ・テーブル拭き・ゴミ箱作り」などの日常生活上の動作を取り入れた活動を実施します。

ウ 行事

季節ごとの行事として、花見、春の運動会、流しそうめん、敬老会、秋祭り、クリスマス会、利用者忘年会、節分の豆まき等を開催します。

エ 食事

食事内容について常に検討・改善し、利用者に満足して頂ける食事の提供に努めます。また、「スペシャルランチ」として季節感のある料理を提供します。

【認知症対応型通所介護 やまゆり】

一日を穏やかに過ごして頂けるよう支援をしていきます。職員はご本人の状況に合わせて、その人らしさを尊重した支援をします。また、家族の方々からの相談に親身に応え、やまゆりでの介護方法等など共有することで、家庭で役立てられるよう情報提供をします。そして地域や居宅事業所等との連携を図ることで、在宅生活が安心して続けられるようにします。

コロナ禍においてご家族からは、「入所してしまうと面会もできなくなってしまう。自宅でできる限り介護を続けるため、やまゆりを継続して利用していきたい」という声があります。今後も感染対策の徹底（アルコール消毒や換気、日々の検温等）をし、継続して事業を運営できるよう努めていきます。

① 営業日 310日（予定）

※ 休業日：日曜日 年末年始 12月31日～1月3日（4日間）

② 利用者数 年間 約 3,100名

③ 加算

- ・入浴介助加算Ⅰ・サービス提供体制加算Ⅱ・介護職員処遇改善加算Ⅰ
- ・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ

④ サービス内容

ア 身体機能維持向上（屋外機能訓練・室内レクリエーション等）

イ 季節ごとのイベント

オ ガーデニングの充実（花や野菜をご利用者と共に育てる）

カ 施設内厨房での昼食の提供・・・地元の食材を使用し季節を感じる献立で提供。

令和4年度 柳町地域ケアプラザ事業計画

概説

令和3年度は新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、地域の皆様が健康で安心して生活できるよう、医療・福祉・保健等の情報提供に努めました。令和4年度も引き続き感染予防対策を念頭に置きつつも、住民主体による支え合いのある地域づくりを支援していきます。

また、80歳代の親と50歳代の子どもが同居している、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の問題（8050問題）や、生きづらさを抱えながらも自ら支援を求めにくく生活困窮に陥る恐れのある方の早期発見や見守りなど、地域の中で孤立している人を把握し、各関係機関と連携してそれぞれの専門性を生かして総合的に支援していくために、分野・領域を超えて地域に必要なネットワークを構築していきます。

各事業においては感染症や災害への対応力を強化していかれるよう事業継続計画を策定するとともに、地域の高齢者の自立支援、介護予防、重度化防止の取り組みを推進していきます。

1 重点目標

- (1) 「支えあいの地域づくり」について、地域ケアプラザの既存事業を安定して継続するとともに、地域の要望を把握し、課題を整理・分析して新たに住民相互の交流が活性化事業について積極的に取り組みます。
- (2) 住み慣れた地域で住民一人ひとりが尊厳を保持し、必要なサービスが切れ目なく提供されるようご利用者・地域の方々へより良いサービスが提供できるよう多職種連携の強化に努めます。
- (3) 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けるために、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築に向けた取組をすすめます。

2 重点項目

(1) 地域活動交流事業（継続・拡充）

子どもや高齢者、障害者等、地域で暮らすすべての人たちが孤立することなく、地域の一員として自分らしく支え合って暮らせるような住民主体の地域づくりを関係機関と連携して支援していきます。

- ① 新型コロナウイルス感染症の拡大で活動しにくくなった団体に対して、安心して活動が再開出来るように適宜相談に応じ、必要な情報提供等の支援をしていきます。
- ② 町内会等の地域活動において、オンラインを活用した取り組みを支援していきます。
(スマートフォン講座の開催やリモート会議の体験など)

- ③ 法人内の障害福祉部門（りんごの森地域生活支援事業や基幹相談支援センター）と定期的に情報交換を実施し、障害児者余暇支援の内容の拡充に取り組みます。

（2）地域包括支援センター（継続・拡充）

高齢者等が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続することが出来るように、保健・医療・福祉サービスをはじめ、様々なサービスを総合的・継続的に提供していきます。またコーディネート機能を発揮し、地域活動交流コーディネーターや生活支援コーディネーター、区役所や区社協と連携を図りながら支援を実施していきます。

- ① 長引くコロナ禍生活において、地域住民の生活課題（困りごと等）に変化がないか、地域情報を適宜収集し、必要な情報を発信していきます。
- ② 80歳代の親と50歳代の子どもが同居している、生活困窮に陥りやすい脆弱性を抱えた世帯の問題（8050問題）や、生きづらさを抱えながらも自ら支援を求めにくく生活困窮に陥る恐れのある方の早期発見や見守りなど、各関係機関と連携を図りながら支援していきます。
- ③ 令和3年度に実施した、『地域で暮らす独居高齢者や生活課題を抱えた高齢者等との繋がりでの困難点』についてのアンケートを集計・分析を行い、民生委員・児童委員の方へ結果を報告し、課題解決へ向けて一緒に検討していきます。

（3）生活支援体制整備事業（継続・拡充）

高齢者が自分らしく地域で暮らし続けるために、多様な主体による高齢者の生活支援・介護予防・社会参加の体制整備の視点を持って地域づくりを支援していきます。

- ① 地域ケアプラザで実施された事業や、地域における住民による活動など、様々な機会に参加し、住民主体の活動がスムーズに再開・継続できるよう支援していきます。
- ② 近隣地域ケアプラザと協働して高齢者の居場所づくり『サードプレイス』を実施していきます。
- ③ 新たな活動の相談に応じる際には包括支援センター、地域活動交流、そして区や区社協などと協力をし、地域の実情に応じた取り組みを進めていきます。

（4）指定居宅介護支援事業（介護予防・総合事業を含む）（継続）

令和3年度も新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、利用者・ご家族の意向に沿って定期訪問を実施し、心身の状態やサービスの利用状況について確認しました。

また、利用者の意思決定を支援するとともに、コロナ禍で介護サービス自粛によるご家族の生活・介護状況の把握にもつとめ、家庭内での介護が孤立しないよう支援していきます。

ケアマネジャーの資質向上については、定期的開催している居宅会議でスーパービジョンを用いて事例検討を行い、スキルアップを図っていきます。

(5) デイサービス事業（継続・拡充）

昨年度同様、安心してデイサービスをご利用していただけるよう新型コロナウイルス感染症拡大防止対策や事故防止対策に努めていきます。また、季節の行事を多く取り入れるとともに日々のプログラムについても感染対策をしながら実施できる活動を提供していきます。引き続き、事業が安定的に運営できるよう、人員の確保や育成に力を入れ、質の高い介護サービスを提供していきます。

- ① 介護現場における事故防止対策として、職員向け研修の実施、事故報告書・ヒアリング報告書の内容共有、チェックシートの活用等を取り組んでいきます。
- ② 職員の資質向上のため、オンライン研修等を利用し専門的知識・技術の向上に向け計画的に研修を実施します。

(6) 事業継続計画の策定（新規）

令和3年度介護保険報酬改定で明記されている『感染症や災害への対応力強化』の取り組みについて、感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供できる体制を構築するため、釜利谷地域ケアプラザと協働で事業継続計画を策定します。

<資料編>

3 事業内容

(1) 地域活動交流事業

① 事業内容

- ・地域の行事、会議等に状況に応じて参加し、地域との連携を図っていきます。
- ・参加者、保護者の意見を基に障害児者余暇支援の内容の拡充を図ります。
- ・子育て支援事業…子育てイベントを開催していくことで子育て世代の来館のきっかけ作りをします。
- ・保育園児・小学生を対象に認知症サポーター養成講座を開催します。
- ・部屋の貸し出しについても自主活動グループの支援やボランティア団体の活動の場として積極的に利用促進に努めていきます。貸館利用時は都度利用の説明を行い、感染症予防対策として利用後の消毒等も行っていきます。
- ・地域のオンライン活用について随時後方支援を行っていきます。
- ・地域包括支援センター、生活支援体制整備事業との連携を密に行います。

令和4年度 地域活動・交流事業計画

高齢者支援	フラワーアレンジメント	12回予定/年
子育て支援	子ども向け事業（あかちゃんといっしょ等）	12回予定/年
障がい児者支援	おひさま広場、ケアプラザ共催余暇支援	13回予定/年
小・中学生支援	レゴパーク、木エクラフト、福祉体験（認知症サポーター養成講座）等	12回予定/年
ボランティア	ボランティア感謝会	1回予定/年
多世代交流	おしゃべりカフェ、お正月飾り	13回予定/年
健康づくり	てくてくかなざわ、スポーツ吹き矢	5回予定/年
地域交流	小物作りの会、金沢区の歴史を学ぶ会、歴史講演会	13回予定/年
その他	広報紙発行、運営協議会開催、認知症サポーター養成講座、支えあい連絡会、団体交流会	10回予定/年

※共催及び後援事業含む

(2) 地域包括支援センター事業

① 事業内容

ア 総合相談・権利擁護支援事業

地域の総合相談窓口としての役割の周知を行い、3職種が専門的な視点に基づきながら連携を図りながら、関係機関との連携体制を構築していきます。

- ・介護保険の代行申請、介護保険制度の説明やインフォーマルサービス等の情報提供（区との連携）
- ・生きづらさを抱えながらも自ら支援を求めにくい方に対する多機関・多職種連携支援
- ・民生委員・ケアマネジャー・区との情報交換
- ・介護者のつどいを開催（状況を見ながら開催） 年1回男性介護者のつどいを開催。昨年度実施できなかったダブルケアラー・ヤングケアラーの講座の開催
- ・権利擁護事業の普及啓発を行います。成年後見制度、消費者被害、高齢者虐待などについて講座を実施予定です。

イ 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続できるように、社会資源の環境整備や個別支援を行います。

環境整備では関係機関との連携体制の構築、介護支援専門員同士のネットワーク構築支援、介護支援専門員等の実践力の向上への支援を行います。

- ・地域のインフォーマルサービスとの連携
- ・ケアマネジャーやサービス事業者等からの相談対応・支援

- ・ケアマネジャーネットワークの構築（区内主任ケアマネジャーの協働による研修・情報交換会開催）
- ・区高齢者支援担当との連絡会・カンファレンス（月1回）
- ・地域ケア会議の実施

ウ 介護予防ケアマネジメント事業

高齢者が住み慣れた地域で健康を意識し、要介護状態になることやその悪化をできる限り防ぎながら、自立した日常生活を送れることを目指します。

要支援者が増加していく中で、委託している居宅介護事業所とも連携を図り、適切なサービス利用につなげます。又、令和5年度の担当圏域変更に向け、支援が滞ることの無いよう調整準備をすすめていきます。

ケアプラン作成件数見込み

直営 年間 420件（月間平均 35件）R3年度実績 418件（月34件）
委託 年間 1440件（月間平均 120件）R3年度実績 1450件（月120件）

エ 一般介護予防事業

地域の役員やリーダーと情報共有しながら、その地域に合わせた支援や事業が開催できることを目指します。又、地域活動が安全に再開し、つながっていけるよう一緒に考え、アドバイスをしていきます。

【介護予防普及啓発事業】

- ・ロコモ予防・口腔機能向上・栄養改善などを中心に、地域に合わせた講座の開催。
- ・高齢者支援担当や健康づくり担当と協働し、オンラインも活用した講座開催。
- ・地域の医療機関や薬局と連携し、健康について考えチェックできる機会を作る

【元気づくりステーション事業】

- ・「柳町 in コグニ」や、「お元気づくりステーションむつうら」再開に向けての後方支援
- ・地域で活動しているリーダーや既存グループに対し、介護予防の意識を高め、ステップアップを目的とした講座開催

（3）生活支援コーディネーター業務

① 事業内容

ア 新しい生活様式での繋がり作りと地域活動支援

- ・地域の中で孤立することなく、人との繋がりが実感でき、途切れることのない取り組みを提案していけるよう努めます。
- ・地域活動の再開や新規の活動発足など、地域活動の担い手の支援を含め、必要な情報を提供・共有していきます。
- ・昨年度に引き続き、近隣のケアプラザの生活支援コーディネーターとも協働し、

居場所作りのきっかけ作りをすすめます。

【サードプレイス】

- 1) 誰もが気兼ねなく集まり、おしゃべりできる場の提供（対面、オンライン
どちらでも参加可能な方式で開催予定）・・・10回開催予定/年間
- 2) ウォーキングの企画と実施・・・2回開催予定/年間

イ 地域の活動団体の把握と発信

- ・「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」の一般公開が始まり、公開希望のある地域の活動団体の様子を発信するとともに、「ヨコハマ地域活動・サービス検索ナビ」の広報に努めます。
- ・地域で行われている活動（インフォーマルサービスの情報など）情報を集約し、「ヨコハマ地域活動・検索ナビ」に登録・公開できるよう金沢区内のケアプラザ生活支援コーディネーターが協力して取り組みます。

ウ 地域の活動団体の後方支援

- ・地域で活動している団体やボランティア団体を地域活動交流コーディネーター、地域包括支援センターと協力をしながら後方支援を行っていきます。

(4) 指定居宅介護支援事業

① 事業内容

- ア 的確なアセスメント(課題分析・評価)を実施します
- イ 定期的にモニタリング訪問を実施し、日々刻々と変化する利用者の状況に合わせた支援を行なっていきます
- ウ 地域資源の知識を持ち、介護保険サービス外の情報も提供できるようにします
- エ サービス事業所、その他の関係諸機関との連携を図り、総合的な支援を行ないます
- オ 地域ケア会議に積極的に事例提供を行い、地域資源の育成を共に行っていきます
- カ ケアプラザに併設されている事業所として、支援困難なケースを積極的に担当するようにします

② ケアマネジメントスキルの向上

- ア 週1回定期的に居宅会議を実施。月1回は事例検討を行います
- イ 事例検討には他部門・他法人のケアマネジャーにも声を掛け、地域全体のケアマネジメントスキルの向上を図っていきます
- ウ 年度毎に4名それぞれの課題と目標、研修計画を策定し、実施します
- エ 外部研修に積極的に参加します

③ ケアプラン作成件数

介護給付ケアプラン 1,380件（月間平均115件）

予防給付ケアプラン 360件（月間平均30件）

ケアマネジャー 4名（常勤換算・3.8名）

（1名は管理者兼務常勤、2名は常勤専従、1名は非常勤）

④ 特定事業所加算（Ⅲ）の算定

常勤3名・非常勤1名、常勤換算3.8名体制とし、特定事業所加算Ⅲを算定します。

⑤ 介護保険認定調査受託業務

介護保険認定調査 年間 96件（月間平均 8件）

⑥ ケアマネジャー一人当たりの利用者数上限を意識しながらも利用者の皆さんから選ばれる事業所づくりに努めます。

（5）デイサービス事業

【一般通所介護】

① サービス内容

ア 季節ごとのイベント ※状況により変更あり

春：花見ドライブ（帰りの送迎にて）、じゃがバター大会

夏：すいか割り大会、かき氷、アイスクリーム

秋：敬老会、さんま祭り

冬：焼き芋大会、クリスマス会

イ 個別性のあるグループ活動

絵手紙教室、川柳サークル、書道サークル、カラオケサークル、園芸サークル
施設周囲の歩行訓練 等

ウ 保育園児・小中学校との交流（高齢者とのふれあい）※状況を見て実施

エ 運動器機能向上・個別機能訓練

オ 食事は日本各地の郷土料理・スペシャルメニュー

カ 避難訓練（年2回）

キ 学生実習生の受け入れ ※状況を見て実施

② 営業日 359日（予定） ※ 休業日 12月29日～1月3日（6日間）

③ 利用者数 通所介護相当（要支援1.2）サービス利用者数：年間約1,500名
通所介護（要介護1～6）利用者数：年間約7,850名

④ 加算

ア 入浴介助加算（Ⅰ）

イ 個別機能訓練加算（Ⅱ）

ウ 運動器機能訓練向上加算

エ サービス提供体制強化加算（Ⅱ）

オ 介護職員処遇改善加算（Ⅰ）イ

カ 介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）

【認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（かがやき）】

- ① サービス内容
 - ア 季節ごとのイベント※状況により変更あり
ながし素麺・夏祭り・運動会・敬老会・秋のさんま祭り・
焼き芋大会・芋煮会・じゃがバター大会・クリスマス会等
 - イ 身体機能の維持向上の為、運動プログラムの展開（体操・屋外歩行訓練等）
 - ウ 様々な活動
 - ・園芸活動 ・創作活動（カレンダー、壁紙飾り等） ・茶道 ・書道
 - ・コーヒーの会 ・回想法の実施等
 - エ 昼食 季節を感じられる献立・月1回各地方の郷土料理
食べやすい形態で提供（刻みやミキサー食に対応）
- ② 営業日 359日（予定） ※ 休業日 12月29日～1月3日（6日間）
利用定員 10名
- ③ 利用者数 年間約2,100名
- ④ 加算 ・入浴介助加算Ⅰ・サービス提供体制加算Ⅱ・介護職員処遇改善加算Ⅰ
・介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	457,321,189	457,139,494	181,695	
	就労支援事業収入	21,700,000	23,200,000	△ 1,500,000	3年度売上実績見込みによる減
	障害福祉サービス等事業収入	1,212,576,600	1,214,181,460	△ 1,604,860	重度加算初期加算の終了による減
	借入金利息補助金収入	176,640	198,720	△ 22,080	
	経常経費寄附金収入	450,000	450,000	0	
	受取利息配当金収入	59,000	59,000	0	
	その他の収入	21,196,000	21,476,000	△ 280,000	
	事業活動収入計(1)	1,713,479,429	1,716,704,674	△ 3,225,245	
	支出				
人件費支出	1,246,005,069	1,212,399,100	33,605,969	定期昇給、常勤非常勤職員増員、非常勤職員社会保険加入増等	
事業費支出	227,397,200	215,385,984	12,011,216	センター事務所家賃増、感染対策用品購入増、リース契約増、ガソリン代実行増等	
事務費支出	171,926,640	285,555,940	△ 113,629,300	前年度航大規模修繕費1億2000万円計上、釜利谷デイ床張替工事390万円、航生活棟水道直結工事500万円等	
就労支援事業支出	19,480,000	22,720,000	△ 3,240,000	3年度売上実績見込みによる減	
支払利息支出	176,640	198,720	△ 22,080		
その他の支出	8,668,000	8,598,000	70,000		
事業活動支出計(2)	1,673,653,549	1,744,857,744	△ 71,204,195		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,825,880	△ 28,153,070	67,978,950		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,735,000	3,735,000	0	
	施設整備等収入計(4)	3,735,000	3,735,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000	5,780,000	0	
固定資産取得支出	1,870,000	13,497,000	△ 11,627,000	航前年度キッチン工事600万円、釜利谷・柳町請求ソフトサーバー入替経費329万円計上	
施設整備等支出計(5)	7,650,000	19,277,000	△ 11,627,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,915,000	△ 15,542,000	11,627,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	3,900,000	120,000,000	△ 116,100,000	前年度航修繕積立預金取崩し1億2000万円計上、当年度修繕積立金取崩予定釜利谷デイ床張替工事390万円
	その他の活動収入計(7)	3,900,000	120,000,000	△ 116,100,000	
	支出				
	積立資産支出	11,969,075	11,218,760	750,315	
その他の活動支出計(8)	11,969,075	11,218,760	750,315		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,069,075	108,781,240	△ 116,850,315		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	27,841,805	65,086,170	△ 37,244,365		
前期末支払資金残高(12)	628,557,121				
当期末支払資金残高(11)+(12)	656,398,926				

社会福祉事業区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		法人本部	航	グループホーム	金沢地域活動ホーム りんごの森	横浜市釜利谷地域 ケアプラザ	横浜市柳町地域 ケアプラザ	やまゆり	地域支援センター	事業区分合計
事業活動による収支	収入					199,874,000	207,787,189	49,660,000		457,321,189
	介護保険事業収入									21,700,000
	就労支援事業収入				21,700,000					21,700,000
	障害福祉サービス等事業収入		605,639,000	358,984,500	213,690,000				34,263,100	1,212,576,600
	借入金利息補助金収入						176,640			176,640
	経常経費寄附金収入	300,000	150,000							450,000
	受取利息配当金収入	5,000	30,000	12,000		10,000	1,000	1,000		59,000
	その他の収入	900,000	11,014,000		6,250,000	1,234,000	888,000	760,000	150,000	21,196,000
	事業活動収入計(1)	1,205,000	616,833,000	358,996,500	241,640,000	201,118,000	208,852,829	50,421,000	34,413,100	1,713,479,429
	支出									
人件費支出	6,700,000	445,468,000	269,540,469	157,670,000	152,198,000	155,499,500	34,345,000	24,584,100	1,246,005,069	
事業費支出		78,419,600	69,410,000	21,460,000	21,785,000	19,796,000	10,493,000	6,033,600	227,397,200	
事務費支出	7,223,000	57,957,200	14,427,000	28,190,000	28,465,000	28,942,340	2,238,000	4,484,100	171,926,640	
就労支援事業支出				19,480,000					19,480,000	
支払利息支出						176,640			176,640	
その他の支出		4,864,000		2,000,000	574,000	470,000	760,000		8,668,000	
事業活動支出計(2)	13,923,000	586,708,800	353,377,469	228,800,000	203,022,000	204,884,480	47,836,000	35,101,800	1,673,653,549	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 12,718,000	30,124,200	5,619,031	12,840,000	△ 1,904,000	3,968,349	2,585,000	△ 688,700	39,825,880	
施設整備等による収支	収入		1,200,000				2,535,000			3,735,000
	施設整備等補助金収入		1,200,000				2,535,000			3,735,000
	施設整備等収入計(4)		1,200,000				2,535,000			3,735,000
	支出		2,400,000				3,380,000			5,780,000
	設備資金借入金元金償還支出		2,400,000				3,380,000			5,780,000
固定資産取得支出		1,870,000							1,870,000	
施設整備等支出計(5)		4,270,000				3,380,000			7,650,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,070,000				△ 845,000			△ 3,915,000	
その他の活動による収支	収入					3,900,000				3,900,000
	積立資産取崩収入					3,900,000				3,900,000
	その他の活動収入計(7)				0	3,900,000				3,900,000
	支出		4,085,000	2,531,995	1,890,000	1,674,000	1,337,780	175,000	275,300	11,969,075
積立資産支出		4,085,000	2,531,995	1,890,000	1,674,000	1,337,780	175,000	275,300	11,969,075	
その他の活動支出計(8)		4,085,000	2,531,995	1,890,000	1,674,000	1,337,780	175,000	275,300	11,969,075	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,085,000	△ 2,531,995	△ 1,890,000	2,226,000	△ 1,337,780	△ 175,000	△ 275,300	△ 8,069,075	
予備費支出(10)										
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 12,718,000	22,969,200	3,087,036	10,950,000	322,000	1,785,569	2,410,000	△ 964,000	27,841,805	
前期末支払資金残高(12)	44,092,133	192,286,233	185,822,380	137,785,687	28,579,207	30,460,965	8,649,219	881,297	628,557,121	
当期末支払資金残高(11)+(12)	31,374,133	215,255,433	188,909,416	148,735,687	28,901,207	32,246,534	11,059,219	△ 82,703	656,398,926	

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	120,477,660	120,904,660	△ 427,000	
	その他の収入	350,000	450,000	△ 100,000	
	事業活動収入計(1)	120,827,660	121,354,660	△ 527,000	
	支出				
人件費支出	105,757,660	105,444,660	313,000		
事業費支出	3,890,000	2,220,000	1,670,000		
事務費支出	9,280,000	11,840,000	△ 2,560,000		
その他の支出	300,000	350,000	△ 50,000		
事業活動支出計(2)	119,227,660	119,854,660	△ 627,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,600,000	1,500,000	100,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	1,600,000	1,500,000	100,000	
	その他の活動支出計(8)	1,600,000	1,500,000	100,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,600,000	△ 1,500,000	△ 100,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0				

資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	法人合計
事業活動による収支	収入			
	介護保険事業収入	457,321,189		457,321,189
	就労支援事業収入	21,700,000		21,700,000
	障害福祉サービス等事業収入	1,212,576,600	120,477,660	1,333,054,260
	借入金利息補助金収入	176,640		176,640
	経常経費寄附金収入	450,000		450,000
	受取利息配当金収入	59,000		59,000
	その他の収入	21,196,000	350,000	21,546,000
	事業活動収入計(1)	1,713,479,429	120,827,660	1,834,307,089
	支出			
人件費支出	1,246,005,069	105,757,660	1,351,762,729	
事業費支出	227,397,200	3,890,000	231,287,200	
事務費支出	171,926,640	9,280,000	181,206,640	
就労支援事業支出	19,480,000		19,480,000	
支払利息支出	176,640		176,640	
その他の支出	8,668,000	300,000	8,968,000	
事業活動支出計(2)	1,673,653,549	119,227,660	1,792,881,209	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	39,825,880	1,600,000	41,425,880	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	3,735,000		3,735,000
	施設整備等収入計(4)	3,735,000		3,735,000
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	5,780,000		5,780,000
固定資産取得支出	1,870,000		1,870,000	
施設整備等支出計(5)	7,650,000		7,650,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 3,915,000		△ 3,915,000	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	3,900,000		3,900,000
	その他の活動収入計(7)	3,900,000		3,900,000
	支出			
積立資産支出	11,969,075	1,600,000	13,569,075	
その他の活動支出計(8)	11,969,075	1,600,000	13,569,075	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,069,075	△ 1,600,000	△ 9,669,075	
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	27,841,805	0	27,841,805	
前期末支払資金残高(12)	628,557,121	0	628,557,121	
当期末支払資金残高(11)+(12)	656,398,926	0	656,398,926	